

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比3.9%減の269,387円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は3.9%減の222,532円、所定内給与は3.7%減の210,486円となった。また、特別給与は、前年より1,176円減って46,855円となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成20年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比2.5%減の301,262円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は2.5%減の243,616円、所定内給与は2.1%減の227,259円となった。また、特別給与は、前年より735円減って57,646円となった。

表1 賃金の動き (調査産業計)

(単位:円,%)

区 分		本 県				全 国					
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与		
規 模 別	5 人 以 上	実 数	平成17年	270,418	224,636	211,576	45,782	334,910	272,802	253,497	62,108
			平成18年	284,283	232,972	218,607	51,311	335,774	272,614	252,809	63,160
			平成19年	276,008	227,977	215,139	48,031	330,313	269,508	249,755	60,805
			平成20年	269,387	222,532	210,486	46,855	331,300	270,511	251,068	60,789
		指 数	平成17年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
			平成18年	105.1	103.7	103.3	-	100.2	99.9	99.7	-
			平成19年	101.2	100.7	100.9	-	99.2	99.4	99.2	-
			平成20年	97.3	96.8	97.2	-	98.9	99.2	99.1	-
		前年比(差)	平成17年	0.1	0.6	0.7	△ 1,048	0.6	0.3	0.2	1,371
			平成18年	5.1	3.7	3.3	5,529	0.3	0.0	△ 0.3	1,052
			平成19年	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.3	△ 3,280	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 2,355
			平成20年	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.7	△ 1,176	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 16
30 人 以 上	実 数	平成17年	294,332	239,013	221,735	55,319	380,438	300,918	275,205	79,520	
		平成18年	297,357	241,691	223,332	55,666	384,401	302,746	276,411	81,655	
		平成19年	303,143	244,762	227,401	58,381	377,731	299,782	273,625	77,949	
		平成20年	301,262	243,616	227,259	57,646	379,497	300,694	275,178	78,803	
	指 数	平成17年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	
		平成18年	101.0	101.1	100.7	-	101.0	100.6	100.4	-	
		平成19年	101.6	101.2	101.4	-	100.1	100.6	100.4	-	
		平成20年	99.1	98.7	99.3	-	99.6	99.8	99.9	-	
	前年比(差)	平成17年	△ 0.2	0.2	0.3	△ 1,388	1.0	0.7	0.6	1,936	
		平成18年	1.0	1.1	0.7	347	1.0	0.6	0.5	2,135	
		平成19年	0.6	0.1	0.7	2,715	△ 0.9	0.0	0.0	△ 3,706	
		平成20年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 735	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	854	

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位:%)

(2) 特別給与の対前年比較は、特別給与の指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位:円)

(2) 産業別賃金

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の640,175円が最高で、飲食店、宿泊業の115,770円が最低であった。産業別の現金給与総額を前年比でみると、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業及び複合サービス事業で増加がみられた。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、情報通信業の558,575円が最高で、飲食店、宿泊業の132,049円が最低であった。産業別の現金給与総額を前年比でみると、建設業、運輸業、金融・保険業、教育、学習支援業及び複合サービス事業で増加がみられた。

表2-1 産業別賃金（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年差	
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	269,387	3.9	222,532	3.9	46,855	1,176
建 設 業	320,101	7.5	270,255	0.9	49,846	19,339
製 造 業	290,253	2.1	236,894	2.2	53,359	520
電気・ガス・熱供給・水道業	640,175	9.1	497,653	11.3	142,522	5,229
情 報 通 信 業	459,109	8.5	361,270	9.1	97,839	497
運 輸 業	232,814	10.1	208,139	9.0	24,675	2,287
卸 売 ・ 小 売 業	198,996	14.4	170,276	11.9	28,720	10,723
金 融 ・ 保 険 業	415,326	18.6	313,317	14.2	102,009	26,361
不 動 産 業	288,736	5.8	228,898	0.8	59,838	3,164
飲 食 店 , 宿 泊 業	115,770	6.9	108,194	7.9	7,576	831
医 療 , 福 祉	286,840	6.2	234,515	5.9	52,325	157
教 育 , 学 習 支 援 業	349,995	13.5	269,816	12.2	80,179	22,086
複 合 サ ー ビ ス 事 業	318,965	12.1	246,500	12.0	72,465	1,297
サ ー ビ ス 業	274,418	3.9	230,652	2.5	43,766	3,394

表2-2 産業別賃金（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年差	
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	301,262	2.5	243,616	2.5	57,646	735
建 設 業	373,588	6.3	308,685	3.4	64,903	6,129
製 造 業	300,212	4.2	241,936	3.6	58,276	2,399
電気・ガス・熱供給・水道業	557,415	5.2	425,987	5.2	131,428	5,865
情 報 通 信 業	558,575	9.4	425,777	10.5	132,798	3,738
運 輸 業	251,328	12.8	221,995	13.2	29,333	993
卸 売 ・ 小 売 業	210,075	2.7	174,682	1.9	35,393	905
金 融 ・ 保 険 業	463,922	7.9	354,945	1.3	108,977	29,504
不 動 産 業	373,199	13.4	287,838	9.4	85,361	12,261
飲 食 店 , 宿 泊 業	132,049	8.8	122,053	8.2	9,996	1,558
医 療 , 福 祉	319,313	11.1	257,285	11.3	62,028	1,497
教 育 , 学 習 支 援 業	420,615	2.6	317,845	3.2	102,770	7,277
複 合 サ ー ビ ス 事 業	345,853	28.3	265,888	25.2	79,965	13,849
サ ー ビ ス 業	303,051	7.3	246,651	5.3	56,400	5,177

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

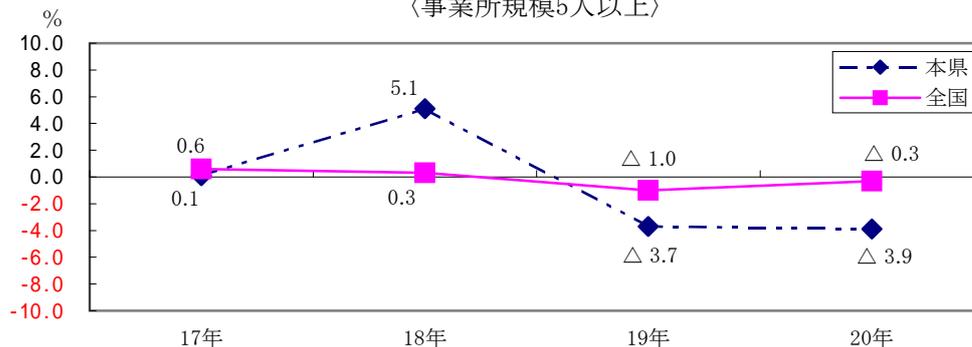


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
（事業所規模30人以上）

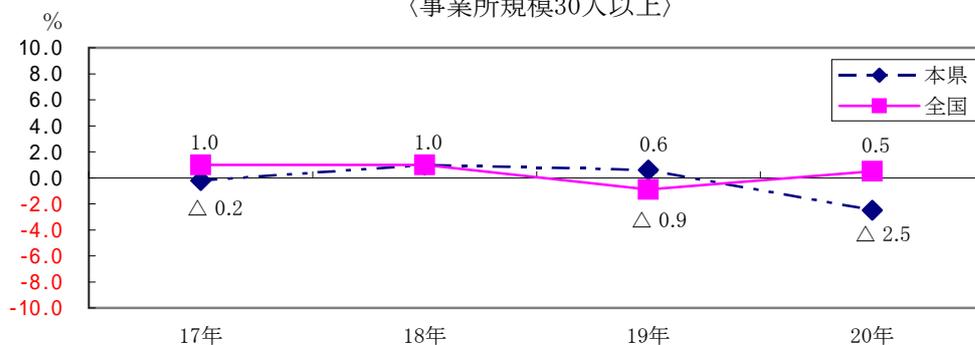
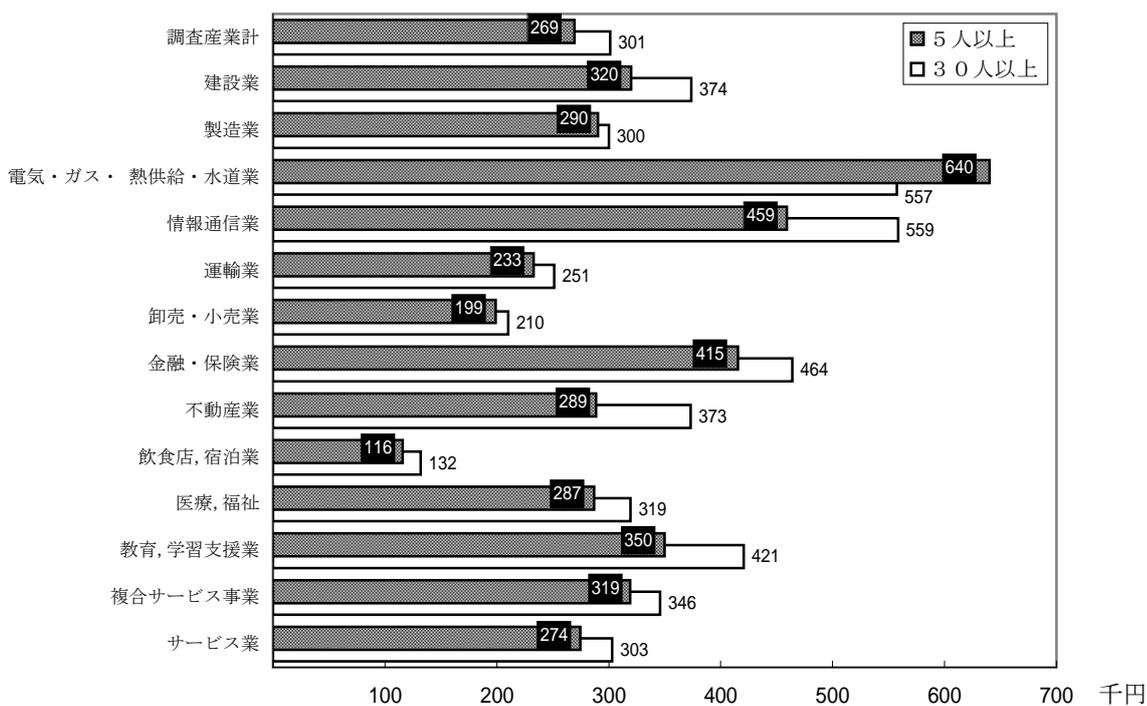


図2 産業別現金給与総額



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

(3) 就業形態別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者では前年より797円減の340,081円、パートタイム労働者は前年より4,090円減の89,096円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は74,368円、パートタイム労働者は6,777円下回った。

事業所規模30人以上の事業所の平成20年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者が前年より4,283円減の372,855円、パートタイム労働者が前年より2,667円減の94,004円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は82,647円、パートタイム労働者は11,867円下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）（単位：円）

			一般労働者				パートタイム労働者			
			現金給与 総額	定期給与		特別給与	現金給与 総額	定期給与		特別給与
				所定内給与				所定内給与		
5人以上	本県	19年	340,878	277,034	260,907	63,844	93,186	89,719	86,151	3,467
		20年	340,081	275,939	259,869	64,142	89,096	86,326	84,543	2,770
	全国	19年	413,342	332,022	306,414	81,320	95,209	92,492	89,318	2,717
		20年	414,449	333,201	307,990	81,248	95,873	93,010	89,896	2,863
30人以上	本県	19年	377,138	299,338	276,752	77,800	96,671	92,478	89,695	4,193
		20年	372,855	296,454	275,393	76,401	94,004	90,651	87,915	3,353
	全国	19年	454,108	355,310	323,054	98,798	105,135	101,599	97,212	3,536
		20年	455,502	355,872	324,467	99,630	105,871	102,048	97,736	3,823

(4) 男女別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を男女別にみると、男性は345,137円、女性は184,916円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は53.6%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、男性は387,062円、女性は207,360円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は53.6%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）（単位：円，%）

	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
19年	350,816	189,529	54.0	390,823	209,004	53.5
20年	345,137	184,916	53.6	387,062	207,360	53.6

(5) 事業所規模別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、事業所規模5～29人の事業所で234,151円、事業所規模30～99人の事業所で257,467円、事業所規模100人以上の事業所で355,017円であった。

事業所規模別の現金給与総額を事業所規模100人以上の事業所に対する比率で見ると、事業所規模5～29人の事業所で66.0%、事業所規模30～99人の事業所で72.5%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）（単位：円，%）

	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
19年	246,370	68.5	257,346	71.6	359,642	100.0
20年	234,151	66.0	257,467	72.5	355,017	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比2.8%減の150.6時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は2.8%減の142.4時間、所定外労働時間は2.9%減の8.2時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年比0.1日減の20.1日となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成20年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.9%減の152.1時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は1.3%減の142.6時間、所定外労働時間は5.4%増の9.5時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年比0.2日減の19.9日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、日、%）

区 分 規 模 別			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 所 定 外 労働時間		出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 所 定 外 労働時間	
					労働時間	労働時間			労働時間	労働時間
5 人 以 上	実 数	平成17年	20.2	151.8	144.3	7.5	19.5	150.2	139.8	10.4
		平成18年	20.2	153.3	144.7	8.6	19.5	150.9	140.2	10.7
		平成19年	20.2	154.6	145.6	9.0	19.4	150.7	139.7	11.0
		平成20年	20.1	150.6	142.4	8.2	19.3	149.3	138.6	10.7
	指 数	平成17年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成18年	-	101.0	100.3	115.7	-	100.5	100.3	102.6
		平成19年	-	100.6	99.7	118.6	-	99.8	99.5	103.9
		平成20年	-	97.8	96.9	115.2	-	98.6	98.4	102.3
	前 年 比 (差)	平成17年	△ 0.3	△ 1.3	△ 0.8	△ 9.9	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.7	1.1
		平成18年	0.0	1.0	0.3	15.7	0.0	0.5	0.3	2.6
		平成19年	0.0	△ 0.4	△ 0.6	2.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.8	1.3
		平成20年	△ 0.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5
3 0 人 以 上	実 数	平成17年	20.0	151.7	142.9	8.8	19.4	152.4	140.0	12.4
		平成18年	20.0	151.5	142.4	9.1	19.4	153.5	140.6	12.9
		平成19年	20.1	153.8	143.6	10.2	19.4	154.2	140.8	13.4
		平成20年	19.9	152.1	142.6	9.5	19.3	153.0	140.1	12.9
	指 数	平成17年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成18年	-	99.8	99.6	103.4	-	100.7	100.5	103.3
		平成19年	-	99.1	98.4	112.5	-	100.5	100.0	105.7
		平成20年	-	98.2	97.1	118.6	-	99.3	99.0	102.7
	前 年 比 (差)	平成17年	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	0.4
		平成18年	0.0	△ 0.1	△ 0.4	3.4	0.0	0.7	0.4	3.2
		平成19年	0.1	△ 0.7	△ 1.2	8.8	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.3
		平成20年	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	5.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.8

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：%)

(2) 出勤日数の対前年比較は、指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：日)

(2) 産業別出勤日数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は前年比0.1日減の20.1日となった。出勤日数を産業別にみると、運輸業が21.4日と最も多く、最も少ないのは教育、学習支援業の17.4日であった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は前年比0.2日減の19.9日となった。出勤日数を産業別にみると、卸売・小売業の21.2日が最も多く、最も少ないのは教育、学習支援業の18.0日であった。

(3) 産業別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は前年比2.8%減の150.6時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業の179.1時間が最も長く、飲食店、宿泊業の119.4時間が最も短かった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は前年比0.9%減の152.1時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業の177.5時間が最も長く、飲食店、宿泊業の128.3時間が最も短かった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間（事業所規模5人以上）

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
		日		%		%		%
調査産業計	20.1	0.1	150.6	2.8	142.4	2.8	8.2	2.9
建設業	21.2	0.4	164.9	4.3	159.8	3.7	5.1	19.2
製造業	20.2	0.2	163.3	3.9	149.8	2.2	13.5	19.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	0.6	154.8	0.0	138.5	2.9	16.3	32.8
情報通信業	20.6	0.4	170.3	2.4	157.9	1.7	12.4	9.5
運輸業	21.4	1.0	179.1	2.8	159.1	3.6	20.0	7.9
卸売・小売業	21.1	0.2	143.0	5.6	135.3	5.6	7.7	7.7
金融・保険業	19.4	0.4	152.4	3.4	142.5	5.0	9.9	26.5
不動産業	19.1	1.3	144.5	9.9	140.5	10.9	4.0	35.2
飲食店、宿泊業	18.4	0.8	119.4	7.9	114.9	9.2	4.5	50.2
医療、福祉	19.7	0.1	143.4	2.4	140.2	0.4	3.2	75.6
教育、学習支援業	17.4	0.9	133.5	8.8	129.2	5.1	4.3	64.9
複合サービス事業	19.4	0.2	153.6	2.7	146.8	0.4	6.8	43.9
サービス業	20.0	0.0	157.7	0.8	148.6	0.4	9.1	26.0

表7-2 産業別出勤日数・労働時間（事業所規模30人以上）

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
		日		%		%		%
調査産業計	19.9	0.2	152.1	0.9	142.6	1.3	9.5	5.4
建設業	20.9	0.6	169.5	9.1	160.7	8.6	8.8	17.8
製造業	19.9	0.1	162.6	2.6	147.7	1.7	14.9	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	0.7	147.7	5.2	136.8	4.4	10.9	13.6
情報通信業	20.1	0.1	163.8	0.9	151.7	1.7	12.1	6.3
運輸業	20.6	0.2	177.5	2.3	153.1	0.4	24.4	16.6
卸売・小売業	21.2	0.3	142.1	3.1	135.0	1.4	7.1	33.9
金融・保険業	19.9	0.3	150.0	3.3	140.8	2.8	9.2	8.9
不動産業	19.8	0.7	156.0	7.0	150.3	8.6	5.7	25.4
飲食店、宿泊業	19.8	0.9	128.3	10.0	123.0	10.7	5.3	9.8
医療、福祉	19.5	0.4	144.7	2.6	141.3	0.1	3.4	77.2
教育、学習支援業	18.0	0.2	139.3	2.4	134.2	3.2	5.1	21.0
複合サービス事業	19.2	0.2	154.1	3.4	146.7	0.2	7.4	52.9
サービス業	19.1	0.0	152.6	0.6	142.3	1.0	10.3	28.8

図3-1 総実労働時間増減率の推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

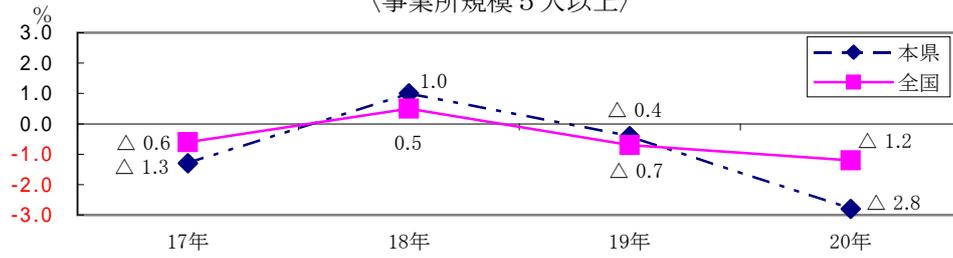


図3-2 総実労働時間増減率の推移（調査産業計）
（事業所規模30人以上）

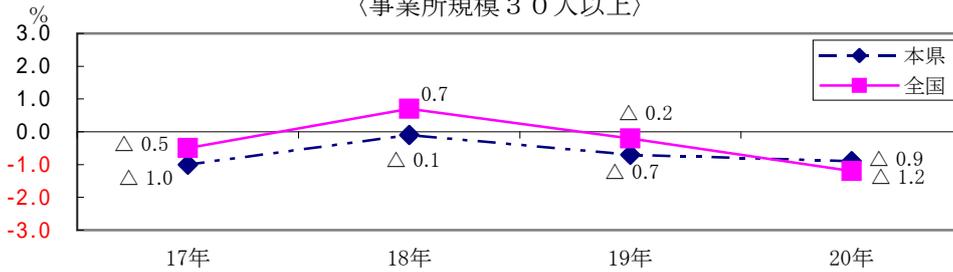
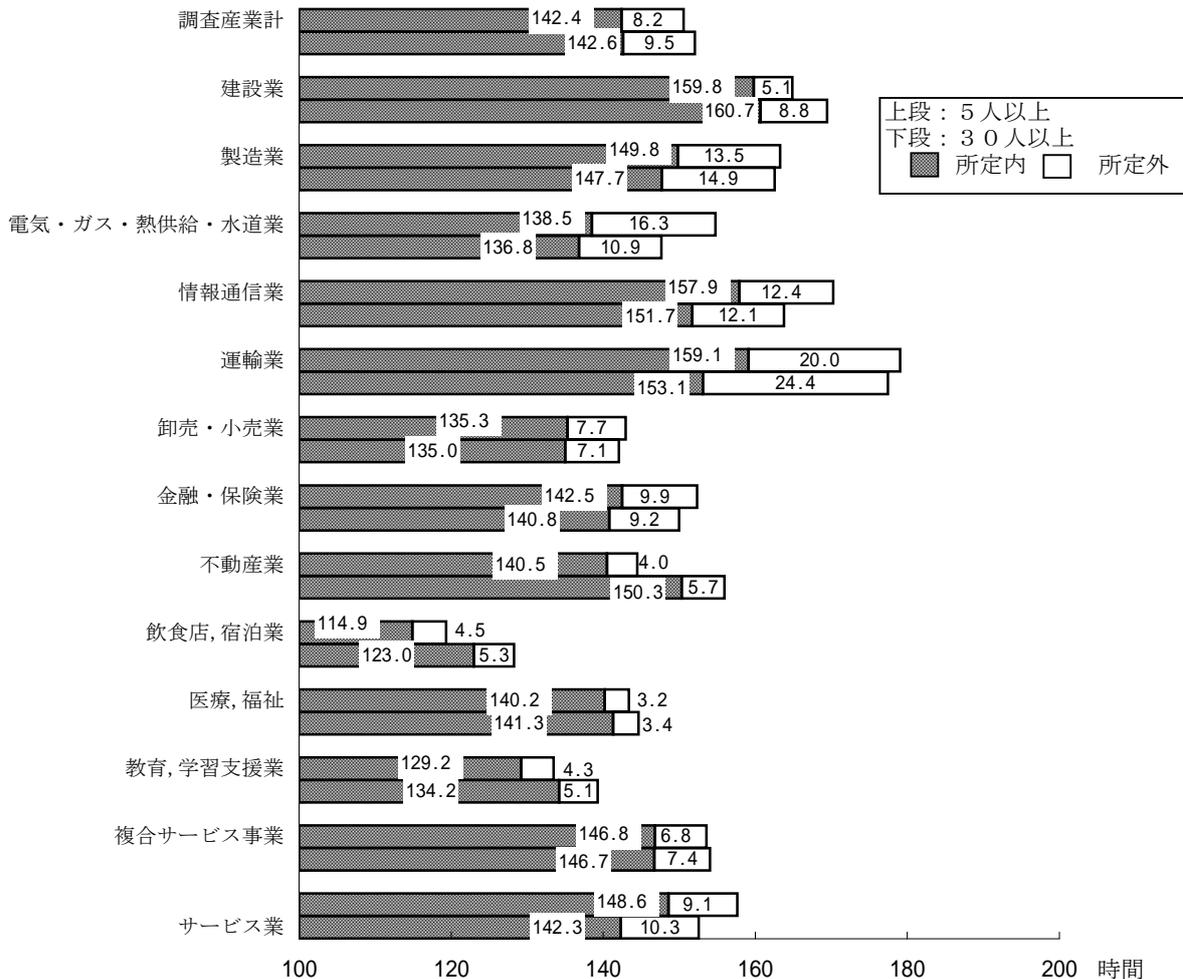


図4 産業別総実労働時間



(4) 就業形態別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を就業形態別にみると、一般労働者では出勤日数が20.8日、総実労働時間が169.6時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が18.3日、総実労働時間が102.3時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者では出勤日数が20.3日、総実労働時間が168.0時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が18.7日、総実労働時間が106.0時間であった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計) (単位:日,時間)

規模別	区分		一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間		出勤日数	総実労働時間			
				所定内	所定外		所定内	所定外		
5人以上	本県	19年	20.9	170.8	160.0	10.8	18.1	108.7	104.8	3.9
		20年	20.8	169.6	158.9	10.7	18.3	102.3	100.3	2.0
	全国	19年	20.5	170.6	156.8	13.8	16.4	94.0	91.2	2.8
		20年	20.4	169.3	155.8	13.5	16.2	92.6	89.8	2.8
30人以上	本県	19年	20.5	170.2	157.4	12.8	18.8	108.0	105.1	2.9
		20年	20.3	168.0	156.2	11.8	18.7	106.0	103.1	2.9
	全国	19年	20.1	169.4	153.4	16.0	17.1	99.6	95.8	3.8
		20年	20.0	168.1	152.7	15.4	16.8	98.5	94.8	3.7

(5) 男女別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を男女別にみると、男性で出勤日数が20.6日、総実労働時間が163.8時間、女性で出勤日数が19.6日、総実労働時間が135.9時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、男性で出勤日数が20.2日、総実労働時間が164.3時間、女性で出勤日数が19.6日、総実労働時間が138.8時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計) (単位:日,時間)

規模別	区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
		5人以上	平成19年	20.6	19.8	166.4	140.8	154.0	135.8
平成20年	20.6		19.6	163.8	135.9	152.4	131.2	11.4	4.7
30人以上	平成19年	20.2	19.9	165.6	141.1	150.7	136.0	14.9	5.1
	平成20年	20.2	19.6	164.3	138.8	150.5	133.9	13.8	4.9

(6) 全国、九州各県別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の1人平均月間労働時間(調査産業計)を九州・沖縄各県と比較してみると、本県は総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間のいずれも8県中短い方から2番目だった。事業所規模30人以上の事業所でも、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間のいずれも2番目に短かった。

表10 男女別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計) (単位:日,時間)

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	149.3	138.6	10.7	153.0	140.1	12.9
鹿児島県	150.6	142.4	8.2	152.1	142.6	9.5
福岡県	149.9	139.9	10.0	155.4	142.5	12.9
佐賀県	160.0	149.7	10.3	161.7	150.4	11.3
長崎県	159.9	150.6	9.3	164.6	152.3	12.3
熊本県	153.5	144.2	9.3	155.7	145.1	10.6
大分県	158.1	147.8	10.3	156.9	144.5	12.4
宮崎県	157.7	148.3	9.4	161.1	149.5	11.6
沖縄県	152.0	145.5	6.5	152.0	143.9	8.1

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

事業所規模5人以上の事業所の平成20年における常用労働者数は、前年比1.0%減の496,997人となった。一方、全国では、前年比1.5%増の44,954千人となった。

事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.4%減の260,979人となった。全国では、前年比1.7%増の26,015千人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）（単位：人，%）

		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5人以上	平成17年	499,767	100.0	0.8	43,094千	100.0	0.1
	平成18年	498,658	99.3	0.7	43,534千	100.6	0.6
	平成19年	499,548	99.1	0.2	44,272千	102.2	1.6
	平成20年	496,997	98.1	1.0	44,954千	103.7	1.5
30人以上	平成17年	264,072	100.0	0.2	25,084千	100.0	0.8
	平成18年	262,991	99.1	0.9	25,249千	100.9	0.9
	平成19年	260,706	97.7	1.4	25,610千	102.4	1.5
	平成20年	260,979	97.3	0.4	26,015千	104.1	1.7

(2) 産業別常用労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を産業別にみると、卸売・小売業が110,055人と最も多く、次いで医療、福祉が85,060人、製造業が77,245人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は140,140人で、パートタイム労働者比率は28.2%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、製造業が58,231人と最も多く、次いで医療、福祉が56,437人、卸売・小売業が43,936人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は67,041人で、パートタイム労働者比率は25.7%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模別5人以上）（単位：人，%）

	常用労働者数				パートタイム労働者	
	総数	前年比		総数	パートタイム労働者比率	
		男	女			
調査産業計	496,997	262,037	234,960	1.0	140,140	28.2
建設業	42,067	36,063	6,003	2.9	1,668	4.0
製造業	77,245	47,223	30,022	3.1	14,040	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,050	2,863	187	32.9	34	1.2
情報通信業	7,502	4,933	2,569	1.4	298	4.0
運輸業	28,982	23,401	5,581	3.2	4,656	16.1
卸売・小売業	110,055	50,280	59,775	1.9	55,454	50.4
金融・保険業	16,161	8,631	7,529	1.4	1,947	12.1
不動産業	938	623	315	31.8	254	17.5
飲食店、宿泊業	32,080	12,003	20,077	0.2	23,193	72.3
医療、福祉	85,060	18,824	66,236	1.5	21,997	25.9
教育、学習支援業	31,924	16,070	15,853	0.5	6,675	20.9
複合サービス事業	11,698	7,659	4,039	6.6	754	6.5
サービス業	49,292	32,696	16,595	2.7	9,140	18.5

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（30人以上）

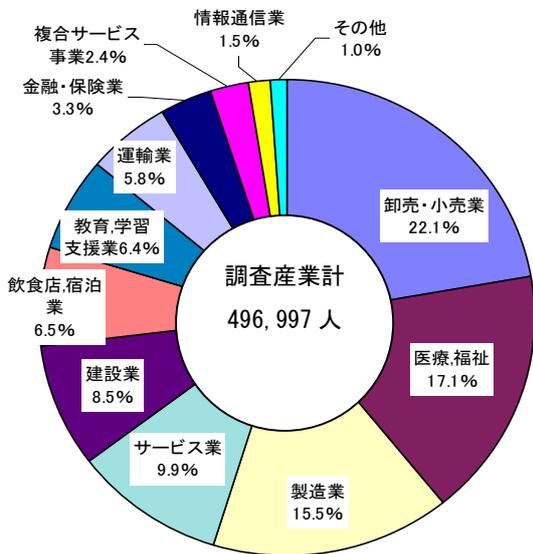
（単位：人，％）

	常用労働者数				パートタイム労働者	
	総数			前年比	総数	パートタイム労働者比率
		男	女			
調査産業計	260,979	136,413	124,566	0.4	67,041	25.7
建設業	13,377	11,228	2,147	12.2	61	0.5
製造業	58,231	34,957	23,273	0.5	10,708	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,188	2,008	180	4.6	27	1.3
情報通信業	5,146	4,045	1,101	4.1	295	5.7
運輸業	18,139	14,145	3,996	1.0	3,361	18.5
卸売・小売業	43,936	19,579	24,357	3.1	23,119	52.6
金融・保険業	5,291	2,640	2,651	2.8	749	14.2
不動産業	654	339	315	6.2	9	1.5
飲食店、宿泊業	12,609	4,706	7,904	0.7	8,440	66.9
医療、福祉	56,437	14,254	42,182	2.2	13,075	23.2
教育、学習支援業	16,563	9,200	7,363	3.6	2,868	17.3
複合サービス事業	6,441	4,614	1,826	8.9	407	6.3
サービス業	21,818	14,573	7,246	1.3	3,923	18.0

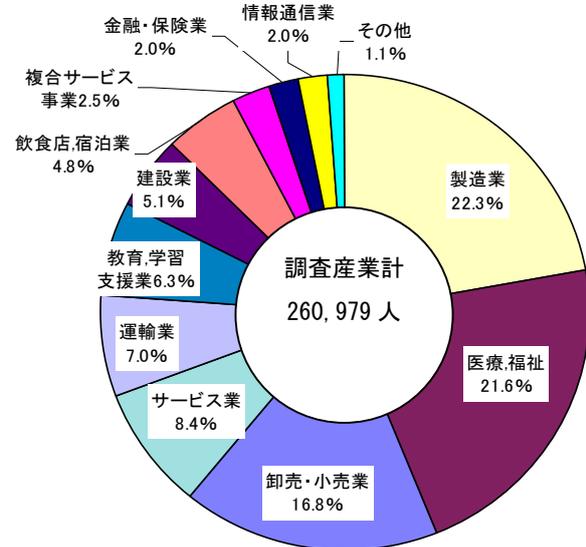
（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比

〈事業所規模 5 人以上〉



〈事業所規模 30 人以上〉



（注）「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、鉱業である。

図6-1 常用労働者数増減率の推移（調査産業計）〈事業所規模5人以上〉

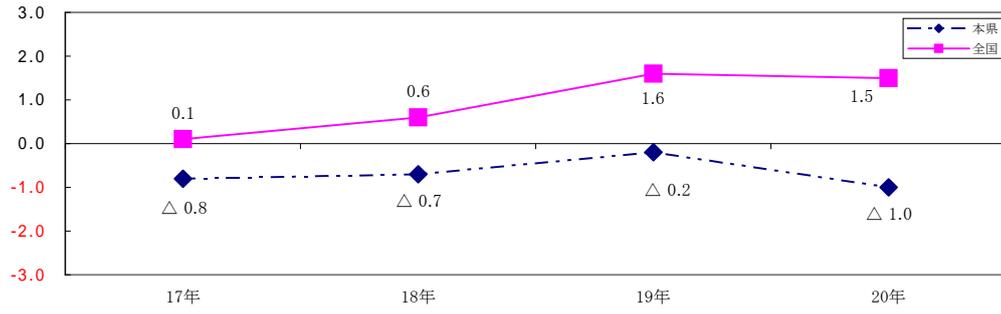


図6-2 常用労働者数増減率の推移（調査産業計）〈事業所規模30人以上〉

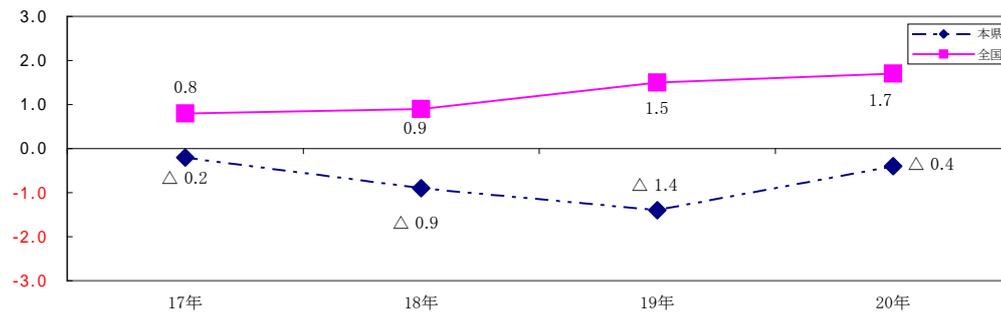
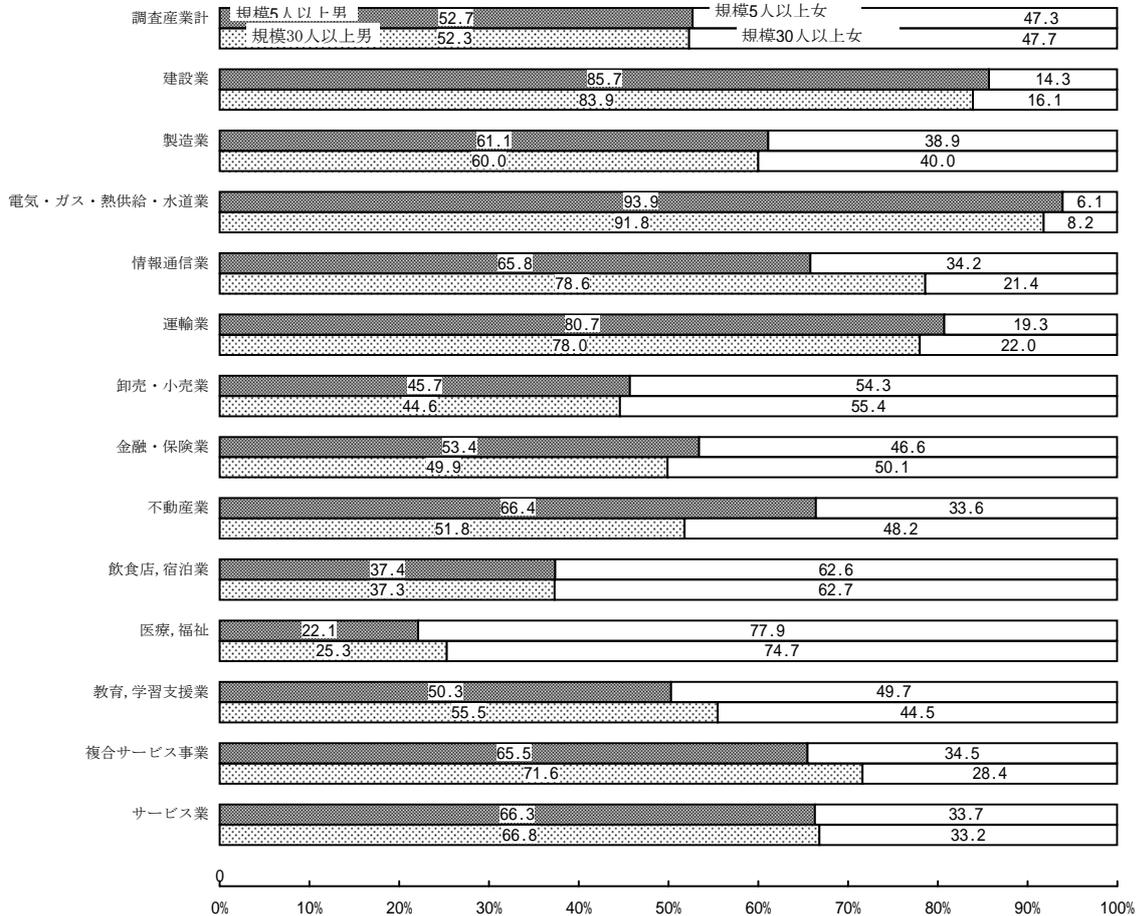


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比



(3) 労働異動状況

事業所規模5人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率でみると、調査産業計で入職率は1.9%、離職率は2.1%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.4ポイントの減少、離職率には変動がなかった。産業別にみると、入職率、離職率ともに電気・ガス・熱供給・水道業が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率でみると、調査産業計で入職率は1.6%、離職率は1.8%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.5ポイント、離職率は0.2ポイントの減少となった。産業別にみると、入職率、離職率ともに電気・ガス・熱供給・水道業が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

(単位：%)

規模別		産業別		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
		入職率(A)	離職率(B)														
5人以上	平成19年	入職率(A)	2.3	2.5	1.8	1.2	2.5	1.5	2.7	1.8	1.7	3.7	2.1	2.1	2.3	2.2	
		離職率(B)	2.1	2.0	1.6	1.3	1.8	1.4	2.1	1.6	2.6	4.0	2.1	2.1	2.6	2.1	
		差(A-B)	0.2	0.5	0.2	0.1	0.7	0.1	0.6	0.2	0.9	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1	
	平成20年	入職率(A)	1.9	1.6	1.5	3.4	1.3	1.3	2.1	1.8	3.1	2.7	1.9	2.0	1.8	2.6	
		離職率(B)	2.1	1.8	1.4	3.9	1.2	1.5	2.4	1.5	2.8	2.7	1.9	2.0	2.2	3.0	
		差(A-B)	0.2	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	
30人以上	平成19年	入職率(A)	2.1	3.0	1.3	1.2	1.8	1.8	2.0	2.5	1.2	3.9	2.4	2.3	2.5	2.4	
		離職率(B)	2.0	0.7	1.2	1.3	1.5	1.6	2.1	2.2	1.4	3.9	2.2	2.3	3.1	2.6	
		差(A-B)	0.1	2.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.2	
	平成20年	入職率(A)	1.6	0.7	1.1	3.5	1.4	1.5	1.7	1.8	1.5	3.4	1.6	2.1	1.5	2.1	
		離職率(B)	1.8	0.8	1.1	4.5	1.0	1.4	1.7	1.4	1.9	3.5	1.9	2.0	1.9	2.5	
		差(A-B)	0.2	0.1	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.4	0.4	0.1	0.3	0.1	0.4	0.4	

(注) 表中の数値は、小数点以下第2位を四捨五入してある。

